

《論文》

フィリピンにおける経済のグローバル化とフィリピン女性の労働の
変容——日比関係を中心として

*The Impact of the Globalization of the Philippine Economy on Women
Workers, Focusing on Philippine-Japan Relations*

Keywords: Philippines フィリピン, global economy グローバル経済, feminization of labor 女性の労働力の商品化, migration 移住労働, IT-BPO

This paper examines how Filipina women have been incorporated into an increasingly globalized Philippine economy, based on the theory of the New International Division of Labor (NIDL), and focusing on Philippine-Japan relations.

In the Philippines, the introduction of export-oriented industrialization in the 1970s led to the full-scale entry of women into the labor market. However, the strong resistance of the union movement was one of the factors that led foreign capital, including Japanese companies, to relocate to other Southeast Asian countries. As a result, the Philippine economy deteriorated, which is thought to have caused the feminization of international migration in the 1980s. In terms of relations with Japan, the bubble economy at that time in Japan was a big pull factor, and many Filipina women came to Japan to work in the sex industry. They also came to Japan as brides in rural areas.

In the 2000s, however, a new industry called IT-BPO (Information

Technology-enabled Business Processing Outsourcing) developed in the Philippines, and the country became a base for outsourced call centers and medical transcription services using IT. IT-BPO call centers and the like became workplaces for Filipina women who had returned from working abroad. In this way, Filipina women continued to work for the “survival” of their families, while being organized and deployed as labor force for the Philippine economy. I conclude that Filipina women themselves have shaped the global economy of the Philippines.

はじめに

みなさんは、フィリピンについてどのようなイメージを持っているのだろうか。「バナナ」、「じゃばゆき」、「エンターティナー」、「農村の花嫁」を思い浮かべる人は、40代後半以上の世代だろう。最近の学生たちは「クラスにフィリピン・ハーフの子がいた」、「オンライン英語の先生」というイメージを抱いているようだ。では、なぜこうした変化が起きているのだろうか。筆者はフィリピンの経済のグローバル化とともに、フィリピン女性の労働が編成され、配置され、再編されている結果として表れてくる現象を、私たちが見ているからだと考えている。

そこで本稿は日比関係に着目しながら、グローバル経済に組み込まれたフィリピン女性の労働力とその変容を、新国際分業（(New International Division of Labor、以下NIDL)）論にもとづきながら考察する。これまでフィリピン研究では、フィリピンの工業化政策やIT-BPO (Business Process Outsourcing) は経済学、移住労働は社会学という観点からそれぞれ論じられてきている¹。しかし、移住労働は国境を越えて賃労働に従事して送金するというグローバル経済の一形態であると考え、フィリピンでは1970年代の輸出志向型工業化、1980年代の移住労働の女性化、2000年代に本格化するIT-BPO産業の発展

の三段階に分類することができる。そして1970年代の女性労働者たちとその抵抗運動も、1980年代の「移住労働の女性化」(Feminization of International Migration)²も、それぞれフィリピンにおけるグローバル経済の発展の在り方として考えるならば、その連続性に気づくことができる。そして、フィリピン女性たちは、フィリピン経済の発展のために労働力として編成され、配置されながら、自分と家族の「生き残り」をかけて、働き続けているのだ。こうした行為そのものが、フィリピンのグローバル経済を形成してきたと言えるのではないだろうか。本稿はこうした問題意識に従って、新国際分業におけるジェンダー分析について説明した上で、フィリピンのグローバル経済の発展と女性の労働の変容について、日比関係に言及しながら、1970年代の輸出志向型工業化、1980年代の移住労働の女性化、2000年代に本格化するIT-BPO産業の発展の三段階におけるフィリピン女性の労働の在り方について検討することとする。

¹ たとえば、Celoza, Albert F, *Ferdinand Marcos and the Philippines: the Political Economy of Authoritarianism*, Prager, 1997. Balisacan, Arsenio, *The Philippine Economy: Development, Politics and Challenges*, Oxford University Press, 2003. Choy, Catherine Ceniza, *Empire of Care: Nursing and Migration in Filipino American History*, Duke University Press Books, 2003. Parreñas, Rhacel, *Servants of Globalization: Migration and Domestic Work*, (2nd Edition), Stanford University Press, 2015. 日本語文献では、森澤恵子『岐路にたつフィリピン電気産業』勁草書房、2004年。森澤恵子「フィリピンのICT政策とICTサービス産業の急成長」『季刊経済研究』大阪市立大学、30巻、4号、2010年。森澤恵子「フィリピンのIT-BPO産業と包括的成長」『季刊経済研究』大阪市立大学34巻、3-4号、2012年。移動研究については、小ヶ谷千穂『移動を生きる：フィリピン移住女性と複数のモビリティ』2016年、有信堂。伊藤るり・足立眞理子編『国際移動と〈連鎖するジェンダー〉—再生産領域のグローバル化』作品社、2008年。細田尚美編『湾岸アラブ諸国の移民労働者—「多外国人国家」の出現と生活実態』明石書店、2014年。

² Stephen Castles and Mark J. Miller, *The Age of Migration: International Population Movement in the Modern World*, Macmillan 1998, pp.8-9.

1. 新国際分業（NIDL）とフィリピン

ここではフィリピン女性の労働力が商品化され、グローバル経済に動員されるきっかけとなった1970年代のNIDLとは何か。ジェンダー化された労働とはどのようなことなのかについて、先行研究を紐解きながら説明する。

第二次世界大戦後、植民地支配から独立した途上国にとって、国民統合と工業化を通しての経済発展は優先的課題であった。しかし、多民族を抱える多くの途上国での国内政治は期待通りには安定しなかった。また、資本も技術もない中で試みた輸入代替工業化政策は、市場も狭く、非効率な生産性といった問題に直面した。開発学においては、途上国が発展できないのは、先進国（中心）との関係において、途上国（周辺）は自国の剰余価値を十分に使用できないことと、先進国によって途上国の国内経済構造に導入・残存させられた搾取の諸矛盾のため、低開発が継続するからだ、という従属理論が花開いた³。ところが、1970年代に人件費が圧倒的に安いことを逆手にとって、外国からの直接投資を呼び込み、輸出志向型工業化政策に専念したアジアNIESが出現し、従属論が変わって、NIDL論が脚光を浴びるようになった。

NIDLはドイツのフローベルらが1970年代のドイツの工場の海外移転の分析を通して生み出した理論である。彼らは途上国が原料を供給し、先進国が工業製品を生産するという古典的な分業体制は依然として続いているとしながらも、NIDLによって途上国から世界市場に向けて工業製品が輸出されるようになったことは、世界貿易という意味だけでなく、世界経済の構造が潜在的に変化していると指摘した⁴。これは先進国が生産地を半周辺地域に移転・再配置（外

³ たとえば、プレビッシュ、ラウル、国際連合貿易開発会議・外務省訳『新しい貿易政策を求めて—プレビッシュ報告』国際日本協会1964年〔原著1964年〕。

フランク、A. G.、『世界資本主義と低開発—収奪の《中枢—衛星》構造』柘植書房、1976年〔原著1975年〕。アミン、サミール、北沢正雄訳『帝国主義と不均等発展』第三書館、1981年〔1976年原著〕。

部化) することで、資本の蓄積を行うことになったことになる⁵。途上国にとってNIDLは工業化を成功させて、第一次産品の輸出に特化した古典的な国際分業から脱却するチャンスであった。

フローベルらはNIDLが可能な条件として、以下の3点を挙げた。第一に、途上国に低賃金で働かせることのできる「取り換え可能な労働力」が豊富に存在することである。これによって労働者の労働争議を回避し、人件費を抑制したままで、生産が可能となる。第二に、技術を持たない非熟練労働者でも短期間の訓練で製品が作れるように、技術革新が進むことである。また、この技術革新によって生産工程を分割し、単純な作業で大量生産を可能とすることが、NIDLの実現にとっては重要である。第三に、通信・情報技術の発展があげられる。これによって本社が海の向こうの生産地を管理しやすくなったことは、多国籍企業にとっては大きなメリットであった⁶。

さらに、フローベルらは「不況」という言葉で表現されていた先進国の様々な問題—先進国の失業率の上昇、銀行や企業の倒産、投資の減少や国家財政の縮小—はNIDLの結果であるとも述べている⁷。先進国はこれらの問題に対応するために、新自由主義政策、大きな政府から小さな政府へと舵を切っていくことになる⁸。

一方、フェミニスト経済学者としてエルソンとピアソンは、このフローベルらのいう「取り換え可能な労働力」が女性であることに注目した。そして、輸出加工区での労働は生まれつき器用な指先を持ち、従順で厳しい労働規律を進

⁴ Fröbel, Folker, Jürgen Heinrichs and Otto Kreye, 1980, *The New International Division Labor: Structural Unemployment in Industrialized Countries and Industrialization in Developing Countries*, Cambridge University Press, 1980, p.8.

⁵ *Ibid*, p.41.

⁶ *Ibid*, p.13

⁷ *Ibid*, p.47

⁸ 新自由主義政策については、Harvey, David, *A Brief History of Neoliberalism*, Oxford University Press, 2007. (渡辺治ほか訳、2007年、『新自由主義—その歴史的転換と現在』作品社。)

んで受入れ、男性よりも組合に参加する傾向が弱く、退屈で反復的な労働でも生まれつき適応できる、「女性が担うのにふさわしい」労働とされ、ジェンダー化されていることを指摘した（もちろん女性は生来、手先が器用で、従順で厳しい労働規律を進んで受け入れるかどうかは、別の問題である）。また、彼女たちの賃金が男性のそれよりも低いのは、女性は子どもを産むものだから、彼女たちの労働は補助的なものと見なされ、結婚や妊娠で退職するのは「当然なこと」として考えられているからである。その結果、女性は国際市場での需要の変動に合わせて従業員数を定期的に調整しなければならない企業にとって、きわめて好都合な存在であるとされた、と論じた⁹。途上国は先進国よりも資本や技術力が劣るため、途上国政府の側も女性の圧倒的な人件費の安さを利用して外国資本を誘致し、世界市場に向けて商品を大量に生産することで、GDPを上昇させたのである。

さらに、マリア・ミースは、消費者として先進国の主婦にも注目した。先進国の女性たちはパートなどの非正規労働に動員されている。彼女たちは「主婦」とみなされ、彼女たちの労働は家計の補助、あるいは「所得創出活動」として定義されるため、男性労働者よりも人件費を低く抑えられる。また、さまざまな家庭の事情を抱えている主婦は、労働者としての共通の利益や目標を持つことは難しく、一人でそれぞれ孤立して働いている。そのため、資本の側からすると政治的にもコントロールしやすい¹⁰。すなち、女性、主婦は資本蓄積のためには最適な存在であるのだ。彼女たちは「女性だから」、「主婦だから」ということで柔軟なシフトで働く代わりに、家計補助程度の水準の賃金で雇用される。その一方で先進国の主婦たちは「オシャレで美人なママ」、果ては

⁹ Elson, Diane and Ruth Pearson, “Nimble Fingers Make Cheap Workers’: An Analysis of Women’s Employment in Third World Export Manufacturing”, *Feminist Review*, No.7, Spring, 1981, p.93.

¹⁰ Mies, Maria, *Patriarchy and Accumulation on a World Scale*, Zed Books, 1986, p.118. (黒田暁子訳、1997年、『国際分業と女性—進行する主婦化』日本経済評論社。)

「美魔女」などと雑誌やテレビ、SNSなどを通じてもてはやされ、誰もがそうした女性に近づきたい、と消費欲を刺激され、途上国でつくられた様々な洋服や靴、バッグの消費者となる。足立眞理子は、このNIDLの商品連鎖を通して結合された資本主義経済の入り口と出口に女性の労働力―途上国の10代後半から20代前半と先進国の既婚女性のパート労働―が組み込まれ、NIDLを機能させていると看破した¹¹。

こうしてフェミニスト経済学者たちによって、1970年代のNIDLの成立によってグローバル経済が深化し、途上国の女性の労働力が商品化され、労働市場に組み込まれていった。と同時に、先進国の既婚女性もパート労働として労働市場に組み込まれ、途上国の女性たちがつくった製品を購入する消費者となっていったのである。では、フィリピンではどうだったのだろうか。そこで、次節では1970年代のフィリピンの経済社会状況と、バタアンの輸出加工区の女性労働者たちの状況と労働争議について検証することとする。

2. バタアン輸出加工区における女性労働者たちの抵抗

フィリピンは1946年にアメリカから独立し、1950～60年代前半までは「アジアの民主主義のショーウィンドウ」と呼ばれ、アメリカの経済援助と輸入代替工業化政策を通していち早く工業化に着手した。しかし、市場が小さく、技術移転が起こりにくいためにおこる生産の非効率、官僚の汚職や腐敗といった問題に直面していた。さらに当時、ベトナム反戦運動や学生運動が世界的に盛り上がりを見せる中で、フィリピンでも1968年にフィリピン共産党(Communist Party of the Philippines)¹²が再結成し、武装組織であった新人

¹¹ 足立眞理子「グローバル経済は何をもたらすのか」小林誠・熊谷圭知・三浦徹編『グローバル文化学』法律文化社、2011年、59ページ。

¹² フィリピン共産党は1930年に設立されたが、当初はソ連派の共産党であった。1968年に毛沢東主義路線を基本とする共産党組織として再結成された。

民軍（New People's Army）や民族民主戦線（National Democratic Front）とともに反政府運動を展開し始めた。

こうした政治不安を払拭するためにマルコス大統領は、経済成長を第一優先に掲げて1972年9月に戒厳令を布告した。そして、共産党を始めとする反政府組織や学生運動の弾圧を強化し、治安を安定させて直接投資を呼び込むための外資関連法案の体系化、平価切下げをおこなった。また、テクノクラートを登用し、開発計画の合理化と中央集権化をはかるとともに、輸出志向型工業化政策の中核として、1972年に大統領令第66号にもとづいて、バタアン輸出加工区を建設した。こうした政策は、1970年代前半は一定の成果を上げたと言われている。しかし1970年代後半になると、マルコス一族の蓄財やクローニー（取り巻き）による独占や汚職がはびこっていった¹³。

以上のような時代背景を念頭に入れながら、当時の開発の目玉であったバタアン輸出加工区の労働者たちの状況を整理してみよう。この輸出加工区は345haという広い面積があり、欧米や日本の合弁企業の他に、フィリピン企業も操業していた。日本からはリコー（時計）、日本とフィリピンの合併企業は、インターアジア（三菱商事）、日立ケーブル、ハシモト（女性用ビーズバック）、マリベレスアパレルなどの工場が稼働していた¹⁴。

スノーは1975年と1976年に、この輸出加工区の労働者309人の状況を調査した。それによると、調査対象者309人のうち85%が女性であった。そして、女性全体の約50%が18歳から22歳（30歳以上は全体の5%）、ほとんどが独身であった。また、彼女たちの80%以上は初めて工場に勤務したと回答している。以前の仕事については、彼女たちの69%が家事手伝い、10%が通学、14%だけが何某かの賃金労働の経験があると回答していた。一方で彼女たちの教育水準

¹³ Steinberg, David, *The Philippines- a singular and plural place*, 4th edition, Westview Press, 2000, Chap 7.

¹⁴ 笹原恭子「フィリピン バタアン輸出加工区的女子労働者」『世界から』第4号、アジア太平洋資料センター、1980年、10ページ。

は高く、全体の3分の2が高校を卒業しており、3分の1が大学を中退、あるいは卒業していた。彼女たちの親は地方の農民、漁民、職人で、彼女たちはここで働くために、他地域から移動してきていた¹⁵。この時点で、国内で女性の労働力移動が起きていたことが窺える。

彼女たちの多くは3か月の見習い期間を経て、正式に雇用される。賃金は当時の最低賃金で1日8ペソであったが、見習い期間中は6ペソであった。彼女たちの給与はこれに残業代が追加された。大きな工場によってはこの賃金労働の他に1ヶ月の生活費として45ペソが付加され、月収は1975年が225ペソ、1976年は292ペソであった¹⁶。

こうしたことから、彼女たちのほとんどがこの加工区に来て初めて国際的な資本と賃労働の関係に組み込まれ、体験することになったと考えられる。しかし、先にも述べたように、彼女たちは積極的に労働組合運動に参加して労働者としての権利を要求していった。では、この労働組合はどのように組織され、どのようなストライキが発生したのだろうか。

まず、経済成長を最優先の目標に掲げたフィリピン政府は、1975年まで労働者の集団行動権を全面的に制限した。しかし、1975年にそれを破ってラ・トンデーナア醸造所でストライキが実行された¹⁷。当時の戒厳令下において、軍や警察は「サルベージ」と称して弾圧を全国的におこなっていた。教会、アムネスティ・インターナショナル、他の人権団体はこうした政府が奨励した拷問、殺人、粛清を糾弾した¹⁸。このストライキはこうした厳しい状況の中で人権と労働条件の改善を求めたストライキであり、労働者とその家族の間に連帯の気

¹⁵ Snow, Robert T, "Export-Oriented Industrialization and its Impact on Women Workers: the Case of the Bataan Export Processing Zone in the Philippines", *Philippine Sociological Review* 26, 1978, pp.191-196.

¹⁶ *Ibid.*

¹⁷ 福島光丘編『フィリピンの工業化 再建への模索』アジア経済研究所、1990年、174ページ。

¹⁸ デービッド・スタインバーグ（堀芳枝ほか訳）『フィリピン ―単一にして多様な国家』明石書店、2000年、217ページ。

持ちが生まれていった。また、このストライキはうまくいき、その後の労働運動に弾みをつけた¹⁹。

そこで、政府は1975年にフィリピン労働組合会議（Trade Union Congress of the Philippines、以下TUCPと略）を政府の唯一の組合として公認した。これに対し、労働者の権利と福祉を求める闘争を真の独立と民主主義の闘争につなげたフィリピン労働者の連合が生まれ、1980年には「五月一日運動」（Kilusang Mayo Uno、以下KMU）が主要労組連合体、35以上の地域労組によって結成された。政府はこれを認定しなかったが、KMUは1980年代にはTUCPと並んで労働者に大きな影響力を与えた²⁰。そして、KMUの後押しを受けた労働者たちの粘り強い交渉によって、1981年には集団行動権の規制が完全に撤廃された。その翌年には日系企業の労働者弾圧を発端に、バタアン輸出加工区でも加工区全体を巻き込む地域ストに発展し、2万人の労働者が参加し、加工区の90%以上の生産が止まった。これをふくめると、バタアン輸出加工区では22社で31件のストライキが発生した。労働雇用省によれば、当時の加工区労働者の組合参加率は約90%に達した。事態を重く見たフィリピン政府は、1982年12月には輸出志向型および基幹産業におけるストを規制した。しかし、同加工区では1983年以降もピケなどの組合活動は盛んにおこなわれた²¹。そして、1986年に二月政変が起きると社会不安はピークに達し、全国のスト件数は過去最高の581件に達した。こうしたことから、外国企業はフィリピンへの直接投資を控え、バタアン輸出加工区の登録企業数は1988年まで減少し続けた²²。

この時代には日本の国際連帯運動も、この輸出加工区の労働者たちを支援した。すなわち当時の日比関係においては、資本が国境を越えただけでなく、輸出加工区の労働者を支援する日比の国際連帯運動という形で社会運動も国境を

¹⁹ 福島、前掲書、174ページ。

²⁰ 福島、前掲書、175ページ。

²¹ 高橋史好「フィリピン輸出加工の労使関係に関する一考察—輸出加工区における反組合政策とは何か」『研究年報』第1号、神奈川大学、1997年、28-29ページ。

²² 同上論文。

越えていたのだ。では、この国際連帯運動はどのようにして成立していったのだろうか。

当時、マルコス政権下で悪化する人権問題を世界へ積極的に発信し続けたのは、カトリック教会・プロテスタント教会が協働した超宗派勢力だった。1977年には、フィリピン問題資料センター（Resource Center for Philippine Concerns）が香港に設立され、各国の人権団体との連携が形成された。日本では1979年、宗派を超えたキリスト者や仏教徒、労働運動、反基地、女性、反公害輸出運動や各地の市民運動の幅広いネットワークとなる、日本フィリピン問題連絡会議（Japan Committee for Philippine Concerns）が発足した²³。フィリピンの人権問題に限らず、日系企業で働く労働者との連帯、農民や女性、さらにはアイヌ民族と少数民族の連帯など多角的な人々のフィリピン訪問・交流が始まり、同年、労働者を中心にした「フィリピン解放闘争を支援する会」も発足した。

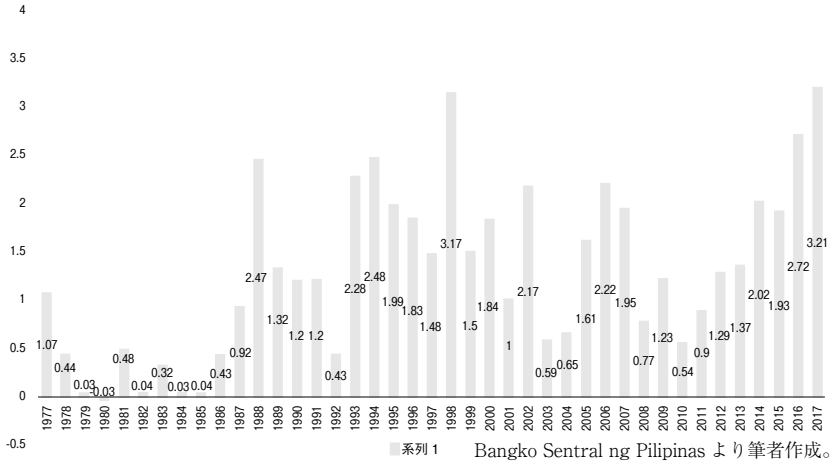
この会はフィリピンの労働者たちと連絡を取り合い、時にフィリピンの現地に赴いて、具体的で恒常的な支援を模索した。1984年には5月国際メーデー・選挙ボイコット闘争（当時5万人が参加したと報道）に日本から10名の代表が参加し、帰国後は日本各地で報告集会をおこない、連帯の輪を広げていった。当時からバタアン輸出加工区の地区労働組合と連帯していた三多摩のグループの活動は現在も継続している。

この時代、もうひとつの連帯として、アジア太平洋資料センター（PARC）が、多国籍企業研究に続き、フィリピン大学第三世界研究所と共同でフィリピンバナナの共同研究を始め²⁴、ミンダナオ島のバナナ労働者を日本に招いてプランテーションの労働や薬害について報告をした。バナナという身近な食べ物を通して、フィリピンと日本の関係を考えるきっかけとなり、スライド「人を

²³ 初代表は東海林勤、その後前島宗甫（両者とも日本キリスト教団総幹事）、事務局長は弘田しずえ（カトリック正義と平和協議会）。

²⁴ この研究成果が冒頭で述べた鶴見良行『バナナと日本人』岩波新書、1982年。

図表 1：フィリピンのGDPに占める海外直接投資（FDI）の割合（％）



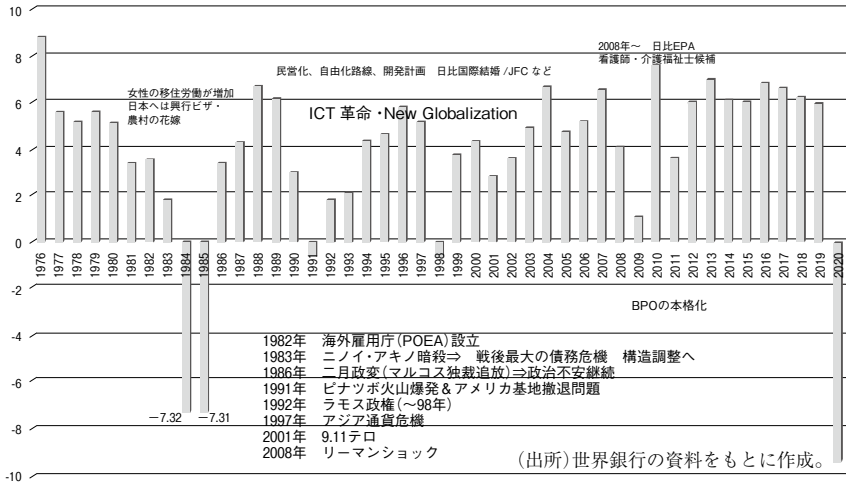
喰うバナナ」は学校の教材になり、「フィリピン問題」が消費者運動にも広く浸透した²⁵。

従って、当時バタアンでは日系企業を始めとする外国資本に対して、フィリピンの女性労働者たちが対抗し、日本の国際連帯運動が支えるという構図があった。その結果、フィリピンへの直接投資は自ずと忌避され、輸出志向型工業化政策がアジアNIESのような成功を収めることはできなかった（図表 1）。

もちろん、フィリピン経済が破綻に至った原因は他にもある。たとえば、1981年に第二次石油危機や国際経済環境が悪化したことを受けて、企業家のデューイ・ディー（Dewey Dee）が巨額の負債を残して国外逃亡し、国内で信用不安が広がり金融恐慌が起こった。さらに、1983年にはアキノ元上院が暗殺されると、政治不安から資本逃避がさらに拡大した。そして、1983年には対外債務支払い危機に陥り、経済成長率はマイナス7.32%まで下降した。（図表 2

²⁵ 大橋成子（元PARC事務局長・ピープルズ・プラン研究所運営委員）「マルコス独裁下のフィリピンへの連帯」（オンライン市民講座）梨の木ピースアカデミー：コース26「国際運動の連帯史」（2021年8月31日）での報告と資料にもとづく。

図表 2：フィリピンの実質成長率（1976～2017年）（単位：％）



参照) その結果、2000年代にいたるまでIMFの厳しい管理の下で構造調整が課されたのであった。このIMFの構造調整の下で、フィリピン政府は対外債務を原資とする拡張的な財政投融资政策の道を絶たれ、財政緊縮のもとでの低位均衡経済へと移行した。公共投資の低水準によるインフラ整備の遅れ、低い粗資本形成率は低い成長率、弱い雇用創出、持続する高い不平等の社会を形成してゆくことになった²⁶。

とはいえ、NIDLのジェンダー分析から言えることは、バタアンの輸出加工区の女性労働者たちは、エルソンとピアソンが指摘したような「扱いやすい」労働主体ではなかったのだ。その結果、この「扱いづらい」労働者を忌避した

²⁶ Raquiza, Antoinette R. (2012), *State Structure, Policy Formation, and Economic Development in Southeast Asia: The Political Economy of Thailand and the Philippines*, Routledge. Abinales, Patricio N, Amoroso, Nonna J. (2005), *State and Society in the Philippines*, Rowman& Littlefield Publishers, Inc. Steinburg, David J. (2000) *The Philippines: A singular and a Plural Place* (4th edition), Westview Press. Doronila, Amando (1992), *The State, Economic Transformation, and Political Change in the Philippines, 1946-1972*, Oxford University Press.

外国資本は、当時の政治不安と経済悪化も重なって、タイやマレーシアへ資本を移転させた。その意味するところは、経済政策の観点から言えば、フィリピンの輸出志向型工業化政策はアジアNIESが起こした「東アジアの奇跡」の仲間入りをすることはできなかった。しかし、女性労働者たちの立場から見ると、バタアンの女性労働者たちは、巨大な外国資本や政府に対して、労働者としての正当な権利を要求するエージェンシーであったと言えよう。そして、その結果としてフィリピンでは経済危機が起きたが、彼女たちは農村の生存維持経済の空間に戻ることなく、海外への移住労働を選択し、「移住労働の女性化」が起きたと考えることができるのである。

3. 移動するフィリピン女性と日本

ここまでフィリピン女性たちが境を越えて移動するようになったプッシュ要因をNIDLの観点から考察した。しかし、NIDLは先進国の産業構造にも影響を与え、経済社会も変容した。そこで、先進国のこうした変化による移住労働のプル要因も検討する必要があるだろう。ここではまず、この点を検討してみよう。

NIDLによってもたらされた先進国への影響は、製造産業の空洞化であった。製造業の雇用は先細り、代わりに保険や金融、観光業、そしてIT関連といった第三次産業への構造転換が起こった。保険や金融部門の成長は、ニューヨーク、ロンドン、東京のようにグローバルに資本が流入/流出する「グローバル・シティ」を形成した。それは結果として、都市と地方の格差につながった。また、新自由主義の風潮の中で労働の非正規化も増大したが、女性にとっては能力があれば専門職や正社員として就職できるチャンスの増加、同時にサービス業を中心に非正規社員として就業する機会の増大にもつながった。この先進国の産業構造や社会の変化によって引き寄せられたのが、飲食業、ケータリング、ビルの清掃など低賃金のサービス部門で働く移民たちであった。また、

女性の社会進出や高齢化によって、特にベビーシッター、家事労働者、看護師、介護士などさまざまなケア労働の需要が急激に増え、賃金を抑制するために途上国の女性たちに対する労働需要が高まった²⁷。それは製造業の空洞化によって雇用機会が先細りする途上国の男性に代わって、途上国の女性たちが雇用される機会が増大したことを意味する。従って、それまで男性に同伴して国境を越えていた女性（妻・子ども）たちが、賃金労働のために単身で移動するエージェンシーへと変容したのである。この現象は新しい移動の現象として「移住労働の女性化」として社会学者たちに注目されるようになった。そして、それを代表する国のひとつが、フィリピンであり、その先行研究は枚挙にいとまがない²⁸。政治不安と金融危機、そして「正しい」労働者として外国資本を押し戻したフィリピン女性労働者は、自分と家族の生き残り戦略として、自分の生まれた町や村の生存維持経済の空間に戻るのではなく、資本を押し戻した先進国に、自ら移動して働くことになったのだ。

もともとフィリピンはアメリカの植民地だったので、戦前からハワイやカルフォルニアなどに農業労働者などとして移動していた。1965年のアメリカの改正移民法²⁹によって、多くのフィリピン人がアメリカに移動した。当初はオイルショックによる国際収支の赤字と失業対策のための一時しのぎの措置と考えられていた³⁰。しかし、フィリピン政府は1974年から海外への出稼ぎを奨励し、1982年には移住労働者を管理する政府機関として、海外雇用庁（Philippine Overseas Employment Administration、POEA）を設立した。この政策は

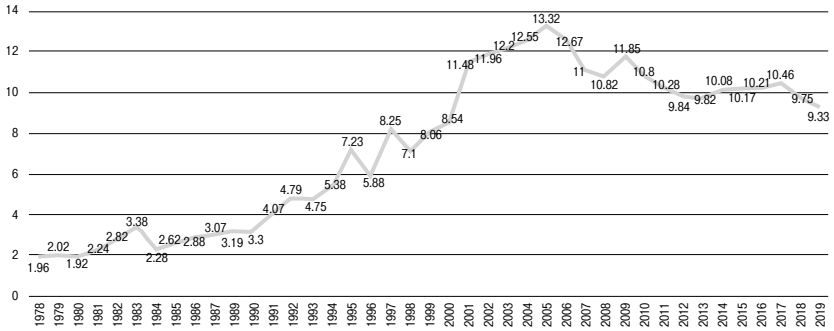
²⁷ Sassen, Saskia, *Global City: New York, London, Tokyo*, Princeton University Press, 2001. (伊豫谷登士翁監訳『グローバル・シティーニューヨーク・ロンドン・東京から世界を読む』筑摩書房2008年。)

²⁸ Choy, *op.cit.* Parreñas, *op.cit.*、伊藤るり・足立眞理子編、前掲書。小ヶ谷千穂、前掲書。細田尚美編、前掲書。

²⁹ 出身国の割り当てシステムが廃止され、移民により離散した家族の呼び寄せ枠と特定の職能をもつ人材を採用する雇用枠を優先カテゴリーとして移民を受け入れるようになった。

³⁰ 福島前掲書、165ページ。

図表 3：フィリピンのGDPに占める送金割合（％）



（出所）FRED Economic Data をもとに筆者作成。

当初、男性が中東で石油プラントの建設などで働くことが想定されていたが、1980年代になると女性が、中東や近隣のアジアNIES諸国へ家事労働者として働く姿が目立った。当時のフィリピン政府資料によると、1985年には38万9,200人（地上職と海上職の合計）、1995年には65万3,574人、2000年には84万1,628人、2005年には120万4,862人と右肩上がりでも国境を越えて働くフィリピン人が増えていった³¹。もちろん、この数字は正式に労働ビザを発給して海外で働いている者の数であり、非合法に就労している者の数は含まれていない。2015年時点でもフィリピン全人口1億98万1,437人³²のうち統計上ではその約1割が海外在住とされる。彼らの送金は、家族にとって重要な収入である。図表3のように、GDPに占める送金の割合は年々増加している。

では、「移住労働の女性化」をめぐる日本とフィリピンの関係には、どのような特徴があったのだろうか。当時の日本は1985年のプラザ合意による円高とバブルを契機に、建設労働者や飲食業ほか、3K（キツイ、キタナイ、キケ

³¹ 数字はフィリピン統計資料から抜粋 <http://www.poea.gov.ph/>（2021年1月10日閲覧）

³² Philippine Statistics Authorityの資料参照 <https://psa.gov.ph/content/highlights-philippine-population-2015-census-population>（2021年1月10日閲覧）

ン)と呼ばれる分野の労働者が不足していた。しかし、日本は外国人労働者を正式に受け入れることには消極的であったため、多くの外国人を留学生ビザや観光ビザで受け入れ、彼らが働くことを黙認しているところがあった。また、戦後形成された近代家族イデオロギーのもとで、男は仕事、女は家庭という性別役割分業の規範が強かった日本社会では、専業主婦が当然のように行っていた家事や育児、介護といった労働を賃金化して外国人労働者にまかせるという発想は、当時は思い浮かばなかったのであろう。日本政府はフィリピンやタイなどの女性たちを看護師や介護士、あるいは家事労働者として受け入れる代わりに、半年間有効の「興行ビザ」を発給した。そして、彼女たちはエンターティナーとして入国し、バーやクラブでホステスとして家族のために働いた。彼女たちは「じゃばゆき」とも呼ばれた。彼女たちの労働は、過剰搾取や売春を強要されるリスクと隣り合わせであった。しかし、1980年代から2005年3月の「興行ビザ」発給の大幅引き締めまで毎年数万単位でフィリピン女性が来日していた。たとえば、興行ビザで来日したフィリピン人は、1982年は9,125人であったが、1986年には2万6,029人となり、1990年には4万2,867人に達した³³。その後も多い時で年間6～7万人の若いフィリピン女性が入国し夜の街で働いていた³⁴。2004年にはアメリカの国務省の『人身取引報告書』(Trafficking in Persons Report)で、「興行ビザが人身取引を助長し人権侵害がおきている」という主張に対応し³⁵、興行ビザの発給を引き締めた。2005年にはフィリピン人入国者19万3,488人のうち、興行ビザでの入国は1万4,149人に減少した³⁶。

彼女たちの中には、顧客である日本人男性との恋愛、結婚を経て日本で家族

³³ バレスカス、マリア・ロザリオ・ピケロ著、山田満里子訳「在日フィリピン人労働者の多様な状況」駒井洋編『日本のエスニック社会』明石書店、1996年、93～120ページ。

³⁴ 高畑幸・原めぐみ「フィリピン人—「主婦」となった女性たちのビジネス」樋口直人編『日本のエスニック・ビジネス』世界思想社、2004年、221～250ページ。

³⁵ US Department of State *Trafficking Persons in Report 2004*, p.96
<https://www.hsdl.org/?abstract&did=454934> (2021年9月7日取得)

を形成し、子どもを産み、育てる者もいた。あるいは、日本人男性の子どもをフィリピンで産んだものの、男性からの連絡が途絶え、子どもを両親に預けて、再度日本で働く、あるいは別のフィリピン人や日本人の男性と結婚するケースもあった。1990年代になると、父親に見捨てられた子どもたちである日比国際児（Japanese Filipino Children、JFC）の父親捜し、養育費の請求、国籍取得、教育支援、経済支援の必要性が唱えられ、日本とフィリピンの双方で連絡を取り合ってNGOや弁護士らが連携してJFC支援活動が展開された³⁷。

また、地方行政（のちに民間ブローカーが介在）が嫁不足解消のための国際結婚を奨励した結果、フィリピンから「農村の花嫁」が来日するという移動ルートが発生した。このフィリピン人花嫁を初めて迎え入れたのは1985年、山形県朝日町であった。その後、嫁不足に悩む全国の自治体担当者がこの「朝日方式」を取り入れた³⁸。その後、ブローカーも介在して短期間に集団で、お見合いツアーをおこなった。こうした農村における国際結婚は、日本とアジアの経済格差を背景に、迎え入れる日本のイエの継承（再生産）・規範が優先され、人権問題や経済・社会問題として国内外からの批判をうけた特異な結婚の形態であったという指摘もなされている。フィリピン人の嫁たちは慣れない日本語と地方暮らしの中で、子どもを産み育て、夫や子ども、舅や姑の世話をするという再生産労働を担った。時には農作業も加わった。結婚生活がイヤになって離婚をするケースもあった。一方で、日本人の夫も生活様式や価値の異なる彼

³⁶ 在留外国人統計（旧登録外国人統計）登録外国人統計 06-99-03 都道府県別国籍（出身地）別外国人登録者 年次 2006年 | ファイル | 統計データを探す | 政府統計の総合窓口 (e-stat.go.jp) (2021年9月7日取得)

³⁷ 松井やより『日本のお父さんに会いたい―日比混血児はいま』岩波ブックレット、岩波新書、1998年。国際子ども権利センター編『日比国際児の人権と日本―未来は変えられる』明石書店、1998年。西口理沙「揺らぐ母子関係のなかで―フィリピン人の子どもの生きる環境と就学問題」宮島喬・太田晴雄『外国人の子どもと日本の教育―不就学問題と多文化共生の課題』東京大学出版会、2005年。

³⁸ 「朝日方式 安住できる環境づくり：アジアからの花嫁7」『朝日新聞』1988年3月11日朝刊。なお、朝日新聞は1988年3月3日から17日の朝刊に「アジアからの花嫁」と題して10回にわたって特集記事を掲載した。

女たちを受け入れ、様々な問題を一緒に乗り越えていったケースもあった³⁹。

以上のように、外国人労働者を正式に受け入れることに消極的であった日本政府の政策によって、フィリピン女性は「興行」の実態とは乖離した「接客」という資格外の労働を余儀なくするか、日本人との結婚を通じて来日するかという形で移動する現象がおこった。2020年12月の時点で日本に滞在しているフィリピン人は28万4,165人、永住者は13万3,188人である⁴⁰。また「日本人の配偶者」やその連れ子となる「日本人の子」は2万6,028人である。彼女とその子どもたちが日本で安心して暮らし、老後を送れるような社会制度と多文化共生社会をどのようにつくるのか。それは彼女たちの移住労働を歪める形で、日本に招いた政府と社会の責任と言えるのではないだろうか。

4. IT-BPOの成長とフィリピン

1990年代に入るとIT革命によって、フィリピン国内に新しい産業が立ち上がった。IT-BPO産業である。特に2008年の世界金融危機によって、欧米の多国籍企業サービス部門のオフショア化が加速した。フィリピンのBPO産業への直接投資は、2006年3億7,600万ドルから2012年には6,960億ドルにも増加している⁴¹。

その理由は金融危機だけでなく、国内要因も考えられる。1990年代にフィリ

³⁹ 主として送り出す地域がアジアで、嫁入り先が農山村・農家であることから、日本が経済力を背景にした国際結婚であると指摘したものとして、宿谷京子『アジアから来た花嫁』明石書店、1988年、234～241ページ。また、日本人男性の視点も入れながら、フィリピン女性との国際結婚について考察したものとして、「フィリピン—日本結婚のありよう」とこじれ：日本男性の変化と離婚を中心に』『アジア太平洋人権レビュー 2009 女性の人権の視点から見る国際結婚』現代人文社、2009年。佐竹眞明・メアリー・アンジェリン・ダアノイ『フィリピン—日本国際結婚—移住と多文化共生』めこん、2006年。

⁴⁰ 在留外国人統計（旧登録外国人統計）統計表 在留外国人統計
https://www.moj.go.jp/isa/policies/statistics/toukei_ichiran_touroku.html
(2021年9月6日取得)

ピン政府は海外から直接投資を呼び込むために、経済特区の中にITパークを積極的に設置して、コールセンターを積極的に誘致した。フィリピンは旧宗主国アメリカの影響もあり、初等教育から英語を使用しているので、その英語能力は高い。アメリカ英語に近いイントネーションで話すだけでなく、明るくコミュニケーションも上手で、人権費も他国より安いことを活かした結果、2011年にはフィリピンがインドを抜いて世界一のコールセンターに躍り出たのだ⁴²。植民地支配を受けた歴史が、IT-BPO産業において比較優位となったのだ。

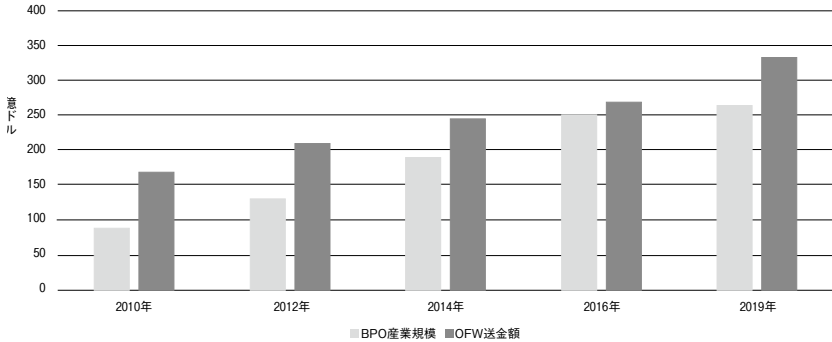
図4に示すように、2016年には250億ドルを売上、海外からの出稼ぎ送金額に追いつきそうな生き追いであった。2018年の売上総額は248億ドルとGDP全体の約7.5%を占めるまでになった。フィリピンの1人当たりの名目GDPも1999年に1,000ドルを超え、2010年には2,000ドルを突破、2016年には2,924ドル、2018年には3,104ドルと、中間層の消費が急拡大するといわれている3,000ドルを突破した⁴³。フィリピンでは21世紀になって初めて国内に、アグリビジネス以外の主要な産業が誕生したのだ。そして、コールセンター、メディカル・トランスクリプションなど、労働集約的な部門において、女性の占める割合が高い。コールセンターで働く女性たちの中に、移住労働の経験がある子どもをもった30代の母親たちが従事していることを確認した。彼女たちは海外で働くよりも賃金は相対的に低い、家族と一緒に過ごせるため、海外への移住労働ではなく、IT-BPOの仕事を選択している⁴⁴。

⁴¹ Raquiza, Antoinette R., “The BPO industry and the Philippine trade in services: Boon or bane?“, Lamberegts, Bart (eds), *The Local Impact of Globalization in South and Southeast Asia: Offshore business Processes in services industries*, Routledge, 2016, p.50.

⁴² 『日本経済新聞』「フィリピン世界最大のコールセンターにインド抜く：アウトソーシング業務で存在感」2011年3月7日電子版。
(<https://www.nikkei.com/article/DGXNZO24553400W1A300C1FF5000/> 2021年9月28日取得)。高岡真紀子「フィリピンにおけるBPOサービスの拡大」『知的資産創造』野村総合研究所、2007年11月号、114ページ。

⁴³ IMF Data より

図表 4：フィリピンBPO産業規模とOFWの送金額の比較



出所：Philippine Statistic Authority、三菱UF投信資料、Philippine Daily Inquirer.net

では、IT-BPOを巡ってのフィリピンと日本の関係はどのようなものだろうか。日本は日本語という特殊な言語を使用しているので、日本語のコールセンターといった“VOICE”の部門は、中国の大連のIT-パークやフィリピンやタイで暮らす日本人ネイティブにオフショアしている。フィリピンは英語コミュニケーションを駆使した“VOICE”部門が強みなので、一見すると日本とは関係がなさそうに見える。しかし、日系企業の多くが多国籍企業としてグローバルに展開しているので、英語のカスタマーセンターをどこかに設置しなければならない。フィリピンにその拠点を置く可能性は十分に考えられる。一方で、HP作成やCAD作成など、日本語を使わない仕事をアウトソーシングしていることは確認できた⁴⁵。また、今日多くのビジネスマンや学生たちがオンライン英会話でフィリピン人の講師から英語を学んでいる。そういう意味で、日本とフィリピンはIT-BPO産業を介しても、密接な関係を続けていると

⁴⁴ 堀芳枝「フィリピンにおけるIT-BPO産業の成長と女性の働き方の選択」『経済社会とジェンダー』日本フェミニスト経済学会、第5巻、2020年6月、15-24ページ。
堀芳枝「フィリピンにおけるビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）の成長とジェンダー —コールセンターで働く女性たちの労働とライフコースを中心に」『経済社会とジェンダー』日本フェミニスト経済学会、第1巻、2016年6月、71-79ページ。

いえよう。

結論

以上のことから、私たちのフィリピンに対するイメージが変化したのは、フィリピンにおける経済のグローバル化の進展とともに、フィリピン女性たちが労働市場に組み込まれ、配置され、そして再配置されてきた結果であると言えるのではないだろうか。

本稿では、私たちの目の前に「じゃばゆき」や「農村の花嫁」が現れた背景について、1970年代のNIDLが、アジアNIESのように成功できなかった点をあげた。その理由として、開発の中核であったバタアン輸出加工区において、女性労働者たちが日系企業をふくむ外国資本に対して雇用条件の改善を求め、激しいストライキを展開したことも一因であると考察した。特筆すべきは、日本の連帯運動も彼女たちを支援したことだろう。ここにグローバル資本と労働運動の姿が垣間見られる。そして、日本にも連帯を求めながら運動を展開する彼女たちの姿は、エルソンやピアソンが指摘したような、国家や資本にとって都合よく仕立てられた女性労働者のイメージとは異なっていた。結果として、日系企業をふくむ外国資本は、資本を他のアジア諸国へ移転させた。すなわち、彼女たちは、権利を求める「正しい」労働者として、外資を追い出すことに成功したのではないだろうか。しかしその一方で、資本逃避はフィリピンの経済に大きなダメージを与え、これが「移住労働の女性化」につながったと考えられる。

⁴⁵ 文部科学省科研費 基盤研究 (A) 「グローバル金融危機以降におけるアジアの新興/成熟経済社会とジェンダー」(2011~2014年度 代表者 お茶の水女子大学 足立真理子教授)の研究分担者としてマニラの調査を実施して、2015年2月にHPを作成している日系企業と、ゲームアプリの問い合わせ(英語)をメールで行うカスタマーサービスを行っている日系企業を訪問した。また、2018年8月に同じく筆者の科研基盤研究(B)の調査でCADを作成する事務所をマニラに置いた日系企業も訪問した。

この1980年代に顕著になった「移住労働の女性化」、女性たちが家族を支えるために国境を越えて労働して海外送金することは、まさしくフィリピン経済のグローバル化を表象した。当時の日本は円高が進み、バブル経済の中で労働者が不足していた。しかし、正式に移民労働者を受け入れることには消極的だったため、フィリピン女性に対しては「興行ビザ」を発給して、パブやスナックで酔っぱらい男性たちのケアをする仕事を割り当てた。あるいは、結婚相手に困っている農村の男性の嫁として彼女たちを迎え入れ、日本の伝統的な家父長制の規範に則って「嫁」の役目を担わせたため、結婚生活を続けられないケースもあった。

そして今日、海外送金とともにフィリピン経済を支えているのはIT-BPO産業である。彼女たちの英語とコミュニケーション能力が高いことが評価され、人件費が相対的に安いことも加わり、フィリピンはBPO産業にとって投資するのに「ふさわしい」国となったのだ。コールセンターなどの労働集約的な部門は、大学を卒業した20代の若者だけでなく、移住労働を経験した女性たちにとっても、帰国後の「安定して稼げる」職業選択のひとつとなっている。そして、日系企業も再びフィリピンに進出し、ホームページ作成や専門的な技術を駆使した部門のアウトソーシングを始めている。フィリピンの経済成長に外資が果たす役割が大きいことは言うまでもないだろう。

COVID-19が1年以上続く中で、去年のフィリピンGDPは-9.5%と1980年代のデフォルト以上の落ち込みを記録した。海外からの直接投資に依存した経済の在り方は、脆弱であることを浮き彫りにしている。社会の再生産が可能な経済社会をどのように構築するのか。真の課題は（日本もふくめて）、この点にあるのではないだろうか。本稿はNIDLや「移住労働の女性化」の理論や概念にもとづいて、分析を進めた。しかし、このIT-BPO産業の成長が女性の労働の配置と再編成についてどのような影響を与えているのか、理論的な考察を深めることはできなかった。これについては今後の課題としたい。

参考文献

- Balisacan, Arsenio, *The Philippine Economy: Development, Politics and Challenges*, Oxford University Press, 2003.
- Celoza, Albert F, *Ferdinand Marcos and the Philippines: The Political Economy of Authoritarianism*, Prager, 1997.
- Choy, Catherine Ceniza, *Empire of Care: Nursing and Migration in Filipino American History*, Duke University Press Books, 2003.
- Elson, Diane and Ruth Pearson, “Nimble Fingers Make Cheap Workers’: An Analysis of Women’s Employment in Third World Export Manufacturing”, *Feminist Review*, No.7, Spring, 1981
- Frobel, Folker, Jurgen Heinrichs and Otto Kreye, 1980, *The New International Division Labor: Structural Unemployment in Industrialized Countries and Industrialization in Developing Countries*, Cambridge University Press, 1980, p.8.
- Harvey, David, *A Brief History of Neoliberalism*, Oxford University Press, 2007.
(渡辺治ほか訳『新自由主義—その歴史的転換と現在』作品社、2007年。)
- Mies, Maria, *Patriarchy and Accumulation on a World Scale*, Zed Books, 1986. (黒田暁子訳『国際分業と女性—進行する主婦化』日本経済評論社、1997年。)
- Parreñas, Rhacel, *Servants of Globalization: Migration and Domestic Work*, (2nd Edition), Stanford University Press, 2015.
- Raquiza, Antoinette R., “The BPO industry and the Philippine trade in services: Boon or bane? “, Lamberegts, Bart (eds), *The Local Impact of Globalization in South and Southeast Asia: Offshore business Processes in services industries*, Routledge, 2016.
- Sassen, Saskia, *Global City: New York, London, Tokyo*, Princeton University Press 2001. (伊豫谷登士翁監訳『グローバル・シティー—ニューヨーク・ロンドン・東京から世界を読む』筑摩書房、2008年。)
- Steinberg, David, *The Philippines- a singular and plural place*, 4th edition, Westview Press, 2000. (デービッド・スタインバーグ(堀芳枝ほか訳)『フィリピン—単一にして多様な国家』明石書店、2000年。)
- Stephen Castles and Mark J. Miller, *The Age of Migration: International Population Movement in the Modern World*, Macmillan, 1998.
- 足立眞理子「グローバル経済は何をもたらすのか」小林誠・熊谷圭知・三浦徹編『グローバル文化学』法律文化社、2011年。
- アミン、サミール、北沢正雄訳『帝国主義と不均等発展』第三書館、1981年 [197年原著]。
- 伊藤るり・足立眞理子編『国際移動と〈連鎖するジェンダー〉—再生産領域のグローバ

- ル化』作品社、2008年。
- 小ヶ谷千穂『移動を生きる：フィリピン移住女性と複数のモビリティ』有信堂高文社、2016年。
- 笹原恭子「フィリピン パタアン輸出加工区の女子労働者」『世界から』第4号、アジア太平洋資料センター、1980年。
- 佐竹眞明「フィリピン—日本結婚のありようとこじれ：日本男性の変化と離婚を中心に」『アジア太平洋人権レビュー 2009 女性の人権の視点から見る国際結婚』現代人文社、2009年。
- 佐竹眞明 メアリー・アンジェリン・ダアノイ『フィリピン—日本国際結婚—移住と多文化共生』めこん、2006年。
- 宿谷京子『アジアから来た花嫁』明石書店、1988年。
- 高岡真紀子「フィリピンにおけるBPOサービスの拡大」『知的資産創造』野村総合研究所、2007年11月号。
- 高橋史好「フィリピン輸出加工の労使関係に関する一考察—輸出加工区における反組合政策とは何か」『研究年報』第1号、神奈川大学、1997年。
- 高畑幸・原めぐみ「フィリピン人—「主婦」となった女性たちのビジネス」樋口直人編『日本のエスニック・ビジネス』世界思想社、2004年。
- 西口理沙「揺らぐ母子関係のなかで—フィリピン人の子どもの生きる環境と就学問題」宮島喬・太田晴雄『外国人の子どもと日本の教育—不就学問題と多文化共生の課題』東京大学出版会、2005年。
- バレスカス、マリア・ロザリオ・ピケロ著、山田満里子訳「在日フィリピン人労働者の多様な状況」駒井洋編『日本のエスニック社会』明石書店、1996年。
- 福島光丘編『フィリピンの工業化 再建への模索』アジア経済研究所、1990年。
- フランク、A. G.、『世界資本主義と低開発—収奪の《中枢—衛星》構造』柘植書房、1976年 [原著1975年]。
- プレビッシュ、ラウル、国際連合貿易開発会議・外務省訳『新しい貿易政策を求めて—プレビッシュ報告』国際日本協会1964年 [原著1964年]。
- 細田尚美編『湾岸アラブ諸国の移民労働者—「多外国人国家」の出現と生活実態』明石書店、2014年。
- 堀芳枝「フィリピンにおけるビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）の成長とジェンダー —コールセンターで働く女性たちの労働とライフコースを中心に」『経済社会とジェンダー』日本フェミニスト経済学会、第1巻、2016年。
- 堀芳枝「フィリピンにおけるIT-BPO産業の成長と女性の働き方の選択」『経済社会とジェンダー』日本フェミニスト経済学会、第5巻、2020年6月。
- 松井やより『日本のお父さんに会いたい—日比混血児はいま』岩波ブックレット、1998年、岩波新書。国際子ども権利センター編『日比国際児の人権と日本—未来は変えら

れる』明石書店、1998年。

森澤恵子『岐路にたつフィリピン電気産業』勁草書房、2004年。

森澤恵子「フィリピンのICT政策とICTサービス産業の急成長」『季刊経済研究』大阪市立大学、30巻、4号、2010年。

森澤恵子「フィリピンのIT-BPO産業と包括的成長」『季刊経済研究』大阪市立大学34巻、3-4号、2012年。

【新聞記事・インターネット・講演会記録】

Fred Economic Data, <https://fred.stlouisfed.org/> (2021年7月5日取得)

IMF Data

Philippine Overseas Employment Authority, <http://www.poea.gov.ph/> (2021年1月10日閲覧)

philippine-population-2015-census-population (2021年1月10日閲覧)

Philippine Statistics Authorityの資料参照 [https://psa.gov.ph/content/highlights-US Department of State Trafficking Persons in Report 2004](https://psa.gov.ph/content/highlights-US%20Department%20of%20State%20Trafficking%20Persons%20in%20Report%202004), p.96

<https://www.hsdil.org/?abstract&did=454934> (2021年9月7日取得)

World Economic Forum, *Global Gender Gap Report 2021: Insight Report*, March 2021 www3.weforum.org/docs/WEF_GGGR_2021.pdf (2021年9月13日取得)

「朝日方式 安住できる環境づくり：アジアからの花嫁7」『朝日新聞』1988年3月11日朝刊。

「フィリピン世界最大のコールセンターにインド抜く：アウトソーシング業務で存在感」『日本経済新聞』2011年3月7日電子版 (<https://www.nikkei.com/article/DGXNZO24553400W1A300C1FF5000/> 2021年9月28日取得)

(講演記録) 大橋成子 (元PARC事務局長・ピープルズ・プラン研究所運営委員) 「マルコス独裁下のフィリピンへの連帯」(オンライン市民講座) 梨の木ピースアカデミー：コース26「国際運動の連帯史」(2021年8月31日)。

「在留外国人統計(旧登録外国人統計)統計表 在留外国人統計」https://www.moj.go.jp/isa/policies/statistics/toukei_ichiran_touroku.html (2021年9月6日取得)

「在留外国人統計(旧登録外国人統計)統計表 在留外国人統計 都道府県別国籍(出身地)別外国人登録者 2006年」<https://www.e-stat.go.jp> (2021年9月7日取得)

〈付記〉本研究はJSPS科研費20H01468(代表者：早稲田大学堀芳枝)の助成を受けたものである。また、本稿は足立眞理子先生(お茶の水女子大学名誉教授)と、アジア太平洋資料センターの事務局長として国際連帯運動にかかわった大橋成子氏に目を通していただき、貴重なコメントをいただいた。ここでお二人にお礼を申し上げたい。